

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律  
第30条に基づく認定に係る技術的審査業務規程

2018年4月1日制定  
2021年4月1日改定  
2022年10月1日改定  
2023年10月1日改定  
2024年4月1日改定  
2025年4月1日改定

(一財) 秋田県建築住宅センター

## 【目次】

■建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第30条に基づく認定に係る技術的審査業務規程	3
<b>第1章 総則</b>	
第1条（趣旨）	
第2条（基本方針）	
第3条（技術的審査の実施センターの原則）	
第4条（技術的審査の業務を行う時間・休日、事務所の所在地及び業務区域）	
<b>第2章 性能向上計画認定に係る技術的審査の業務の実施方法</b>	
<b>第1節 依頼手続き</b>	
第5条（所管行政庁に認定申請する前に行う技術的審査の依頼）	
第6条（適合証が交付された後に行う計画の変更に係る技術的審査の依頼）	
第7条（技術的審査の依頼の受理及び契約）	
第8条（技術的審査の依頼の取下げ）	
第9条（所管行政庁から依頼される技術的審査）	
<b>第2節 技術的審査の実施方法</b>	
第10条（技術的審査の実施方法）	
第11条（適合証の交付等）	
<b>第3章 技術的審査料金</b>	
第12条（技術的審査料金）	
<b>第4章 審査員</b>	
第13条（審査員）	
第14条（秘密保持義務）	
<b>第5章 技術的審査の業務に関する公正の確保及び適正性の確保</b>	
第15条（技術的審査の業務に関する公正の確保）	
<b>第6章 雑則</b>	
第16条（帳簿の作成及び保存方法）	
第17条（帳簿及び書類の保存期間）	
第18条（帳簿及び書類の保存及び管理方法）	
第19条（事前相談）	
第20条（電子情報処理組織に係る情報の保護）	
第21条（国土交通省等への報告等）	
別表1「建築物エネルギー消費性能向上計画に係る適合証交付番号の付番方法」	
別表2「法30条に基づく認定に係る技術的審査料金」	
別記様式	14
別紙「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第30条に基づく認定に係る技術的審査業務約款」	21

**建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律**  
**第30条に基づく認定に係る技術的審査業務規程**

**第1章 総 則**

(趣 旨)

第1条 この技術的審査業務規程（以下「規程」という。）は、一般財団法人秋田県建築住宅センター（以下「センター」という。）が、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（平成27年法律第53号。以下「法」という。）第30条第1項に基づく認定（以下「性能向上計画認定」という。）に係る基準への適合に係る技術的審査（以下「技術的審査」という。）の実施について必要な事項を定めるものである。

(基本方針)

第2条 技術的審査は、性能向上計画認定に係る基準への適合性について、公正かつ適確に実施しなければならない。

(技術的審査の実施センターの原則)

第3条 技術的審査を実施できる機関は次のとおりとする。

- (1) 審査対象が住宅の場合は、登録住宅性能評価機関又は登録建築物エネルギー消費性能判定機関が技術的審査を実施する。
- (2) 審査対象が非住宅の場合は、登録建築物エネルギー消費性能判定機関が技術的審査を実施する。
- (3) 審査対象が住宅及び非住宅を含む複合建築物（以下「複合建築物」という。）の場合は、住宅部分は登録住宅性能評価機関又は登録建築物エネルギー消費性能判定機関が、非住宅部分は登録建築物エネルギー消費性能判定機関により技術的審査を実施する。

(技術的審査の業務を行う時間・休日、事務所の所在地及び業務区域)

第4条 技術的審査を行う時間・休日、事務所の所在地、業務区域、建築物の用途に応じた業務範囲等は次による。

- (1) 審査対象が住宅の場合は、センターの評価業務規程又はセンターの建築物省エネ法判定業務規程による。
- (2) 審査対象が非住宅の場合は、センターの建築物省エネ法判定業務規程による。
- (3) 審査対象が複合建築物の場合は、住宅部分においてはセンターの評価業務規程又はセンターの建築物省エネ法判定業務規程、非住宅部分はセンターの建築物省エネ法判定業務規程による。

**第2章 性能向上計画認定に係る技術的審査の業務の実施方法**

**第1節 依頼手続き**

(所管行政庁に認定申請する前に行う技術的審査の依頼)

第5条 所管行政庁に認定申請する前に技術的審査を依頼しようとする者（以下「依頼者」という。）又は技術的審査の手続きに関する一切の権限を依頼者から委任された者（以

下「代理者」という。)は、センターに対し、次の各号に掲げる図書(以下「技術的審査用提出図書」という。)を、正副2部提出しなければならない。

- (1) 別記様式1号の建築物エネルギー消費性能向上計画に係る技術的審査依頼書(以下「依頼書」という。)
- (2) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則(平成28年国土交通省令第5号。以下「規則」という。)第20条第1項で定める認定申請書(別記様式第二十七)
- (3) 技術的審査の対象となる建築物の設計図書等(規則第23条第1項の表に定める図書その他センターが技術的審査のために必要と認める図書(以下「技術的審査添付図書等」という。))

2 センターは、技術的審査添付図書等の受理については、あらかじめ申請者と協議して定めるところにより、電子情報処理組織(当センターの使用に係る電子計算機(入出力装置を含む。))と申請者の使用に係る入出力装置とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。以下同じ。)の使用又は磁気ディスク(これに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物を含む。以下同じ。)の受理によることができる。

(適合証が交付された後に行う計画の変更に係る技術的審査の依頼)

第6条 依頼者は、第11条に規定する適合証の交付を受けた建築物エネルギー消費性能向上計画を変更する場合には、センターに変更に係る技術的審査の依頼をすることができる。この場合、依頼者はセンターに対し、次の各号(センターにおいて直前の技術的審査を行っている場合にあっては、(3)を除く。)に掲げる図書を、正副2部提出しなければならない。

- (1) 別記様式3号の建築物エネルギー消費性能向上計画の変更に係る技術的審査依頼書
  - (2) 技術的審査添付図書等のうち変更に係るもの
  - (3) 直前の技術的審査の結果が記載された適合証又はその写し
- 2 他の機関から前項の適合証の交付を受けたものについては、新規の依頼とみなし前条の規定を適用する。

(技術的審査の依頼の受理及び契約)

第7条 センターは、第5条又は前条の技術的審査の依頼があったときは、次の事項を確認し、当該技術的審査用提出図書を受理することとする。

- (1) 技術的審査を依頼された建築物の所在地が、第4条の業務を行う区域内であること及び建築物の用途が、審査対象の建築物用途であること。
  - (2) 技術的審査用提出図書に形式上の不備がないこと。
  - (3) 技術的審査用提出図書に記載すべき事項の記載が不十分でないこと。
  - (4) 技術的審査用提出図書に記載された内容に明らかな虚偽がないこと。
- 2 センターは、前項の確認により、技術的審査用提出図書が同項各号のいずれかに該当しないと認める場合においては、その補正を求めることとする。
- 3 依頼者が前項の求めに応じない場合又は十分な補正を行わない場合においては、センターは、受理できない理由を明らかにするとともに、依頼者に技術的審査用提出図書を返却することとする。
- 4 センターは、第1項により技術的審査の依頼を受理した場合においては、依頼者に引受承諾書を交付する。この場合、依頼者とセンターは別紙の法第30条に基づく認定に

係る技術的審査業務約款（以下「技術的審査業務約款」という。）に基づき契約を締結したものとみなす。

5 前項の技術的審査業務約款又は引受承諾書には、少なくとも次の各号に掲げる事項について明記しなければならない。

- (1) 依頼者は、提出された書類のみでは技術的審査を行うことが困難であるとセンターが認めて請求した場合は、技術的審査を行うのに必要な追加図書を双方合意の上定めた期日までにセンターに提出しなければならない旨の規定
- (2) 依頼者は、センターが性能向上計画認定に係る認定基準への適合に関する是正事項を指摘した場合は、双方合意の上定めた期日までに当該部分の技術的審査用提出図書の修正その他必要な措置をとらなければならない旨の規定
- (3) 別記様式2号の適合証の交付前までに、依頼者の都合により依頼内容を変更する場合は、依頼者は、双方合意の上定めた期日までにセンターに変更部分の技術的審査用提出図書を提出しなければならない旨の規定及びその変更が大幅なものとセンターが認める場合にあっては、依頼者は、当初の依頼内容に係る依頼を取下げ、別に改めて技術的審査を依頼しなければならない旨の規定
- (4) センターは、適合証を交付し、又は適合証を交付できない旨を通知する期日（以下「業務期日」という。）を定める旨の規定
- (5) センターは、依頼者が(1)から(3)までの規定に反した場合には、前号の業務期日を変更することができる旨の規定
- (6) センターは、不可抗力によって、業務期日までに適合証を交付することができない場合には、依頼者に対してその理由を明示の上、必要と認められる業務期日の延期を請求することができる旨の規定
- (7) 依頼者が、その理由を明示の上、センターに書面をもって業務期日の延期を申し出た場合でその理由が正当であるとセンターが認めるときは、センターは業務期日の延期をすることができる旨の規定
- (8) センターは、依頼者の責めに帰すべき事由により業務期日までに適合証を交付することができないときは、契約を解除することができる旨の規定
- (9) センターは、所管行政庁の求めに応じ、技術的審査の内容について、所管行政庁に説明することができる旨の規定

（技術的審査の依頼の取下げ）

第8条 依頼者は、第11条の適合証の交付前に技術的審査の依頼を取り下げる場合には、その旨を記載した取り下げ届（別記様式6号）をセンターに提出することとする。

2 前項により取り下げ届の提出を受けたセンターは、技術的審査の業務を中止し、技術的審査用提出図書を依頼者に返却することとする。

（所管行政庁から依頼される技術的審査）

第9条 所管行政庁から依頼がある場合の技術的審査は、所管行政庁との契約に基づき行うこととする。

## 第2節 技術的審査の実施方法

（技術的審査の実施方法）

第10条 センターは、技術的審査の依頼を受理したときは、速やかに、第13条に定め

る審査員に技術的審査を実施させなければならない。

- 2 審査員は次に定める方法により技術的審査を行う。
  - (1) 技術的審査用提出図書をもって技術的審査を行う。
  - (2) 技術的審査を依頼された建築物エネルギー消費性能向上計画が性能向上計画認定に係る認定基準に適合しているかどうかを確認する。
  - (3) 技術的審査を行うに際し、書類の記載事項に疑義があり、提出された書類のみでは当該建築物が性能向上計画認定に係る認定基準に適合しているかどうかの判断ができないと認めるときは、依頼者に追加の書類等を求めて審査を行う。
- 3 審査員は、技術的審査上必要があるときは、技術的審査用提出図書に関し依頼者に説明を求めることとする。

(適合証の交付等)

- 第11条 センターは、前条の技術的審査の結果、依頼に係る建築物エネルギー消費性能向上計画が性能向上計画認定に係る認定基準に適合すると認めるときは、別記様式2号（(第6条による依頼の場合は別記様式号の適合証（変更））を依頼者に交付することとする。
- 2 前項の適合証の交付番号は別表1「適合証交付番号の付番方法」に基づき付番された適合証交付番号を記載することとする。
- 3 センターは審査員の技術的審査の結果、依頼に係る建築物エネルギー消費性能向上計画が性能向上計画認定に係る認定基準に適合せず、かつ是正される見込みがないと認めて技術的審査をしないときは、その旨の通知書（別記様式5号）を依頼者に交付することとする。

### 第3章 技術的審査料金

(技術的審査料金)

- 第12条 センターは、技術的審査の実施に関し、別表2に定める技術的審査料金を徴収することができる。
- 2 センターは、前項の技術的審査料金についての請求、収納等の方法を別に定めるものとする。
- 3 所管行政庁からの依頼による場合の技術的審査料金については、所管行政庁との契約に基づくものとする。

### 第4章 審査員

(審査員)

- 第13条 センターは、次に該当する者（以下「審査員」という。）に技術的審査を行わせなければならない。
  - (1) 住宅にあっては、住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成11年法律第81号。以下「住宅品質確保促進法」という。）第13条に定める評価員（センターの職員以外に委嘱する評価員を含む。）で、共同住宅共用部における一次エネルギー消費量の算出についての知識を有する者又は法第42条に定める適合性判定員、かつ、一般社団法人住宅性能評価・表示協会（以下「協会」という。）又はセンターが実施する技術的審査に関する研修を受講し、センターが選任した者。

- (2) 非住宅にあっては、法第42条に規定する適合性判定員で、かつ、協会が実施する技術的審査に関する研修を受講し、機関が選任した者。
  - (3) 住宅及び非住宅を含む複合建築物にあっては、住宅については第1号の審査員が行い、非住宅部分にあっては前号の者が行う。
- 2 第1項第1号に定める審査員の技術的審査を行う住宅の範囲は、住宅品質確保促進法別表中欄に掲げる要件に応じ、同表上欄に掲げる住宅の区分とする。

(秘密保持義務)

第14条 センターの役員及びその職員(審査員を含む。)並びにこれらの者であった者は、技術的審査の業務に関して知り得た秘密を漏らし、又は自己の利益のために使用してはならない。

## 第5章 技術的審査の業務に関する公正及び適正性の確保

(技術的審査の業務に関する公正の確保)

- 第15条 センターは、センターの役員又はその職員(審査員を含む。(以下本条において同じ))が、技術的審査の依頼を自ら行った場合又は代理人として技術的審査の依頼を行った場合は、当該建築物に係る技術的審査を行うことができない。
- 2 センターは、センターの役員又はその職員が、技術的審査の依頼に係る建築物について次のいずれかに掲げる業務を行った場合は、当該建築物に係る技術的審査を行わないこととする。
- (1) 設計に関する業務
  - (2) 販売又は販売の代理若しくは媒介に関する業務
  - (3) 建設工事に関する業務
  - (4) 工事監理に関する業務
- 3 センターは、その役員又は職員(過去2年間に役員又は職員であった者を含む。)のいずれかで、かつセンターの役員又は職員である者の行為が、次のいずれかに該当する場合(当該役員又は職員が当該依頼に係る技術的審査の業務を行う場合に限る。)は、当該依頼に係る技術的審査を行わないこととする。
- (1) 技術的審査の依頼を自ら行った場合又は代理人として技術的審査の依頼を行った場合
  - (2) 技術的審査の依頼に係る建築物について、前項第1号から第4号までのいずれかに掲げる業務を行った場合
- 4 技術的審査に係る業務の公正かつ適正性を確保するため、協会が必要と認めた場合に行う監査等に協力しなければならない。

## 第6章 雑 則

(帳簿の作成及び保存方法)

第16条 センターは、次の(1)から(8)までに掲げる事項を記載した法第30条に基づく認定に係る技術的審査業務管理帳簿(以下「帳簿」という。)を作成し事務所に備え付け、施錠のできる室又はロッカー等において、個人情報及び秘密情報が漏れることがなく、かつ、技術的審査業務以外の目的で複製、利用等がされない、確実な方法で保存しなければならない。

- (1) 依頼者の氏名又は名称及び住所又は主たる事務所の所在地
  - (2) 技術的審査業務の対象となる建築物の名称
  - (3) 技術的審査業務の対象となる建築物の所在地
  - (4) 技術的審査の依頼を受けた年月日
  - (5) 技術的審査を行った審査員の氏名
  - (6) 技術的審査料金の金額
  - (7) 第 11 条第 1 項（法律第 41 条の場合は第 18 条第 1 項）の適合証の交付番号
  - (8) 前号の適合証の交付を行った年月日又は第 11 条第 3 項（法律第 41 条の場合は第 18 条第 3 項）の通知書の交付を行った年月日
- 2 前項の保存は、帳簿を電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスクに記録し、当該記録を必要に応じ電子計算機その他の機械を用いて明確に表示されるときは、当該ファイル又は磁気ディスクを保存する方法にて行うことができる。

（帳簿及び書類の保存期間）

第 17 条 帳簿及び書類の保存期間は、次の各号に掲げる文書の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 第 16 条第 1 項の帳簿 技術的審査の業務を廃止した日の属する年度から 5 事業年度
- (2) 第 5 条第 1 項の技術的審査用提出図書（所管行政庁との契約により保存不要な場合を除く。）及び第 11 条第 1 項の適合証の写し 適合証の交付を行った日の属する年度から 5 事業年度
- (3) センターが法第 30 条に基づく認定に係る審査業務の全部を廃止した場合において、廃止した業務を継承する機関がある場合は帳簿及び書類の保管を引き継ぐこととする。

（帳簿及び書類の保存及び管理方法）

第 18 条 前条各号に掲げる文書の保存は、技術的審査中にあつては技術的審査のため特に必要ある場合を除き、技術的審査終了後は事務所内において施錠できる室、ロッカー等において、確実かつ秘密の漏れることのない方法で行う。

- 2 前項の保存は、前条第 1 号に規定する帳簿への記載事項及び第 2 号に規定する書類が、電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスク等に記録され、必要に応じ電子計算機その他の機器を用いて明確に紙面に表示されるときは、当該ファイル又は磁気ディスク等の保存にて行うことができる。

（事前相談）

第 19 条 依頼者は、法第 30 条に基づく認定に係る技術的審査の依頼に先立ち、センターに相談をすることができる。この場合において、センターは、誠実かつ公正に対応しなければならない。

（電子情報処理組織に係る情報の保護）

第 20 条 センターは、電子情報処理組織による法第 30 条に基づく認定に係る依頼の受付及び図書の交付を行う場合にあつては、情報の保護に係る措置について別に定めることとする。

(国土交通省等への報告等)

第21条 センターは、公正な業務を実施するために国土交通省等から法第30条に基づく認定に係る業務に関する報告等を求められた場合には、審査内容、判断根拠その他情報について報告等を行うこととする。

(附則)

- 1 この技術的審査業務規程は、平成30年4月1日より施行する。
- 2 この改定規定は、令和3年4月1日より施行する。
- 3 この改定規定は、令和4年10月1日より施行する。
- 4 この改定規定は、令和5年10月1日より施行する。ただし、この規程の施行の前日に、この規程の改正前の規定に基づき協会に登録された審査員については、この規程の施行の日後に、この規程の改正後の規定に基づき機関が選任した審査員とみなすことができる。
- 5 この改定規定は、令和6年4月1日より施行する。
- 6 この改定規定は、令和7年4月1日より施行する。

## 別表1 「適合証交付番号の付番方法」

交付番号は、17桁の数字を用い、次のとおり表すものとする。

『○○○-○-○○-○○○○-○-○-○○○○○』

1～3桁目 登録住宅性能評価機関番号（005）又は登録建築物エネルギー消費性能判定機関番号（032）

4桁目 1：登録住宅性能評価機関のみの業務を実施

2：登録建築物エネルギー消費性能判定機関のみの業務を実施

3：登録住宅性能評価機関及び登録建築物エネルギー消費性能判定機関の業務を実施

5～6桁目 登録住宅性能評価機関又は登録建築物エネルギー消費性能判定機関の事務所毎に付する番号

7～10桁目 適合証交付日の西暦

11桁目 1：新築

2：増築、改築、修繕、模様替

3：空気調和設備等の設置

4：空気調和設備等の改修

12桁目 1：一戸建ての住宅

2：共同住宅等での建築物申請

3：(欠番)

4：住宅と非住宅の複合用途での建築物申請

5：(欠番)

6：単独用途の非住宅での建築物申請

7：複数用途の非住宅での建築物申請

8：一戸建ての住宅※

9：共同住宅等※

A：非住宅※

B：複合建築物※

C：複合建築物の非住宅部分

D：複合建築物の住宅部分

13～17桁目 通し番号（12桁目までの数字の並びの別に応じ、00001から順に付するものとする。）

※ 建築物エネルギー消費性能向上計画に他の建築物に係る事項が記載された申請において申請対象建築物の建物用途を選択する。

注) 住宅と非住宅の複合用途での建築物申請の場合、1～3桁目の付番は登録住宅性能評価機関番号又は登録建築物エネルギー消費性能判定機関番号のいずれかとし、5～6桁目の付番は、当該機関の事務所毎に付する番号とする。

別表2 「法第30条に基づく認定に係る技術的審査料金」（消費税を含む）

1 住宅

税込み料金（括弧内は税抜き料金）単位：円

区分	審査条件		料金
一戸建ての住宅／併用住宅の住宅部分	単独申請		41,800 (38,000)
	併願申請 1	まもりすまい保険	38,500 (35,000)
	併願申請 2	確認申請	30,800 (28,000)
	併願申請 3	まもりすまい保険+確認申請	27,500 (25,000)
	併願申請 4	審査省略	16,500 (15,000)
	併願申請 5	確認申請+省エネ適判	1,100 (1,000)
共同住宅等	単独申請	300 m <sup>2</sup> 未満	81,400 (74,000)
		300 m <sup>2</sup> 以上 2,000 m <sup>2</sup> 未満	135,300 (123,000)
		2,000 m <sup>2</sup> 以上	見積による
	併願申請 1	まもりすまい保険	上記料金より 1,100×住戸数を減額
	併願申請 2	確認申請	上記料金より 1,100×住戸数を減額
	併願申請 3	まもりすまい保険+確認申請	上記料金より 2,200×住戸数を減額
	併願申請 4	審査省略	上記料金の 10分の5の額
	併願申請 5	確認申請+省エネ適判	1,100×住戸数

第1項（住宅）適用における注意事項

① 併願申請の条件は以下による。

併願申請 1：住宅保証機構(株)のまもりすまい保険を当機関へ申し込んだ場合

併願申請 2：建築基準法第6条の2第1項の確認申請を当機関に申請した場合

併願申請 3：併願申請 1 と 2 いずれにも該当する場合

併願申請 4：当機関へ申請された他の業務での省エネ計算結果を利用した申請の場合

併願申請 5：建築基準法第6条の2第1項の確認申請及び建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第12条第1項の省エネ適合性判定申請を当

機関で行う場合（計画通知を含む）

- ② 共同住宅等において、一住戸のみの申請の場合の料金は一戸建ての住宅の額とする。
- ③ 共同住宅等の住棟全体の評価において、共用部の審査を行う場合は、別表 2 用途ハに定める料金を加算する。
- ④ 標準設計を用いた複数の住宅に係る評価依頼が、一定期間内に見込めるときで、評価が効率的に実施できるとセンターが判断したとき料金の減額は、10 分の 7 の額とする。

## 2 非住宅

税込み料金（括弧内は税抜き料金） 単位：円

用途	床面積	モデル建物法	標準入力法
イ	300 m <sup>2</sup> 未満	102,300 (93,000)	265,100 (241,000)
	300 m <sup>2</sup> ～1,000 m <sup>2</sup> 未満	129,800 (118,000)	332,200 (302,000)
	1,000 m <sup>2</sup> ～2,000 m <sup>2</sup> 未満	170,500 (155,000)	427,900 (389,000)
	2,000 m <sup>2</sup> ～5,000 m <sup>2</sup> 未満	275,000 (250,000)	609,400 (554,000)
	5,000 m <sup>2</sup> ～10,000 m <sup>2</sup> 未満	358,600 (326,000)	750,200 (682,000)
	10,000 m <sup>2</sup> ～25,000 m <sup>2</sup> 未満	431,200 (392,000)	886,600 (806,000)
	25,000 m <sup>2</sup> ～40,000 m <sup>2</sup> 未満	504,900 (459,000)	1,012,000 (920,000)
	40,000 m <sup>2</sup> 以上	見積りによる	
ロ	300 m <sup>2</sup> 未満	73,700 (67,000)	189,200 (172,000)
	300 m <sup>2</sup> ～1,000 m <sup>2</sup> 未満	95,700 (87,000)	246,400 (224,000)
	1,000 m <sup>2</sup> ～2,000 m <sup>2</sup> 未満	127,600 (116,000)	320,100 (291,000)
	2,000 m <sup>2</sup> ～5,000 m <sup>2</sup> 未満	205,700 (187,000)	455,400 (414,000)
	5,000 m <sup>2</sup> ～10,000 m <sup>2</sup> 未満	268,400 (244,000)	562,100 (511,000)
	10,000 m <sup>2</sup> ～25,000 m <sup>2</sup> 未満	321,200 (292,000)	663,300 (603,000)
	25,000 m <sup>2</sup> ～40,000 m <sup>2</sup> 未満	377,300 (343,000)	756,800 (688,000)
	40,000 m <sup>2</sup> 以上	見積りによる	
ハ	300 m <sup>2</sup> 未満	24,200 (22,000)	28,600 (26,000)
	300 m <sup>2</sup> ～1,000 m <sup>2</sup> 未満	33,000 (30,000)	37,400 (34,000)
	1,000 m <sup>2</sup> ～2,000 m <sup>2</sup> 未満	45,100 (41,000)	51,700 (47,000)
	2,000 m <sup>2</sup> ～5,000 m <sup>2</sup> 未満	112,200 (102,000)	119,900 (109,000)
	5,000 m <sup>2</sup> ～10,000 m <sup>2</sup> 未満	168,300 (153,000)	176,000 (160,000)
	10,000 m <sup>2</sup> ～25,000 m <sup>2</sup> 未満	207,900 (189,000)	217,800 (198,000)
	25,000 m <sup>2</sup> ～40,000 m <sup>2</sup> 未満	257,400 (234,000)	268,400 (244,000)
	40,000 m <sup>2</sup> 以上	見積りによる	

### 第 2 項（非住宅）適用における注意事項

- ① 非住宅の用途の分類は、以下による。ただし、一つの棟に複数の用途がある場合は、一部にでも（イ）の用途がある場合は（イ）とし、（イ）の用途が全く含まれず、（ロ）の用途が一部でも含まれる場合は（ロ）の用途とする。

- (イ) ホテル、病院、集会所等
- (ロ) 事務所、物販店舗、学校、飲食店等
- (ハ) 工場、倉庫等

- ② 床面積は申請範囲の部分の面積とし、その算定方法は建築基準法に基づき行う。
- ③ 当機関へ申請された他の業務での省エネ計算結果を利用した申請の場合は、税込22,000円とする。
- ④ モデル建物法を使用する場合、使用するモデル数に応じ、下表で示す係数を別表2記載の料金に乗じた額とする。ただし、モデル数が2以上の場合、工場モデルは1モデルとして計上しない。

モデル数	1	2	3	4	5	6以上
係数 N	1.0	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6

- ⑤ 標準設計を用いた複数の住宅に係る評価依頼が、一定期間内に見込めるときで、評価が効率的に実施できるとセンターが判断したとき料金の減額は、10分の7の額とする。

### 3 複合建築物に係る料金

- ① 複合建築物に係る料金は、住宅部分については第1項、非住宅部分については第2項により算定される料金の合計の額とする。
- ② 評価の対象となる範囲が非住宅部分と住宅部分のいずれか一方である場合にあっては、対象となる部分の用途に応じ、第1項又は第2項により算定される額とする。
- ③ 計画変更において、非住宅部分と住宅部分のいずれか一方の変更である場合にあっては、変更があった部分に係る変更の料金を適用する。

## 【別記様式】

別記様式 1 号

「建築物エネルギー消費性能向上計画に係る技術的審査依頼書」

別記様式 2 号

「建築物エネルギー消費性能向上計画に係る技術的審査 適合証」

別記様式 3 号

「建築物エネルギー消費性能向上計画の変更に係る技術的審査依頼書」

別記様式 4 号

「建築物エネルギー消費性能向上計画に係る技術的審査 適合証（変更）」

別記様式 5 号

「建築物エネルギー消費性能向上計画に係る技術的審査に適合しない旨の通知書」

別記様式 6 号

「建築物エネルギー消費性能向上計画に係る技術的審査 取り下げ届」

## 建築物エネルギー消費性能向上計画に係る技術的審査依頼書

一般財団法人秋田県建築住宅センター 理事長

令和 年 月 日

依頼者の住所又は  
主たる事務所の所在地  
依頼者の氏名又は名称

代理者の住所又は  
主たる事務所の所在地  
代理者の氏名又は名称

技術的審査業務規程に基づき、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第30条第1項に定める性能向上計画認定に係る認定基準への適合性について、下記の建築物の技術的審査を依頼します。この依頼書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

## 記

## 【技術的審査を依頼する認定基準】

- 法第30条第1項第1号関係  
外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項  
一次エネルギー消費量に関する事項  
法第30条第1項第2号関係（基本方針）  
法第30条第1項第3号関係（資金計画）  
法第30条第1項第4号関係（建築物エネルギー消費性能向上計画に他の建築物に係る事項が記載されたものに限る。）

## 【建築物の位置】

## 【建築物の名称】

【建築物の用途】 一戸建ての住宅 非住宅建築物 共同住宅等 複合建築物

【建築物の工事種別】 新築 増築 改築 修繕又は模様替

空気調和設備等の設置 空気調和設備等の改修

【申請の対象とする範囲】 建築物全体

建築物全体（建築物エネルギー消費性能向上計画に他の建築物に係る事項が記載されたものに限る。）

複合建築物の非住宅部分 複合建築物の住宅部分

## 【認定申請先の所管行政庁名】

## 【認定申請予定日】

※枠内センター記入

※受付欄	※料金欄
令和 年 月 日	
第 号	
依頼受理者氏名	

(注意)

1. 依頼者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
2. 代理者が存しない場合については、代理者の部分は空欄としてください。

建築物エネルギー消費性能向上計画に係る技術的審査  
適合証

依頼者の氏名又は名称 殿

一般財団法人秋田県建築住宅センター 理事長

技術的審査業務規程に基づき、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第30条第1項の認定基準のうち、以下に掲げる基準に適合していることを証します。

記

1. 建築物の位置
2. 建築物の名称
3. 建築物の用途 一戸建ての住宅 非住宅建築物 共同住宅等 複合建築物
4. 建築物の工事種別 新築 増築 改築 修繕又は模様替  
空気調和設備等の設置 空気調和設備等の改修
5. 申請の対象とする範囲 建築物全体  
建築物全体（建築物エネルギー消費性能向上計画に他の建築物に係る事項が記載されたものに限る。）  
複合建築物の非住宅部分 複合建築物の住宅部分
6. 認定申請先の所管行政庁名
7. 技術的審査を依頼する認定基準  
法第30条第1項第1号関係  
外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項  
一次エネルギー消費量に関する事項  
法第30条第1項第2号関係（基本方針）  
法第30条第1項第3号関係（資金計画）  
法第30条第1項第4号関係（建築物エネルギー消費性能向上計画に他の建築物に係る事項が記載されたものに限る。）

技術的審査依頼年月日	令和 年 月 日
認定申請予定日	令和 年 月 日
適合証交付年月日	令和 年 月 日
適合証交付番号	〇〇〇-〇-〇〇-〇〇〇〇-〇-〇-〇〇〇〇〇
審査員氏名	

建築物エネルギー消費性能向上計画の変更に係る技術的審査依頼書

一般財団法人秋田県建築住宅センター 理事長

令和 年 月 日

依頼者の住所又は  
主たる事務所の所在地  
依頼者の氏名又は名称

代理者の住所又は  
主たる事務所の所在地  
代理者の氏名又は名称

下記の建築物について、技術的審査業務規程第6条に基づき、変更の技術的審査を依頼します。この依頼書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

記

【技術的審査を依頼する認定基準】

- 法第30条第1項第1号関係
  - 外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項
  - 一次エネルギー消費量に関する事項
- 法第30条第1項第2号関係（基本方針）
- 法第30条第1項第3号関係（資金計画）
- 法第30条第1項第4号関係（建築物エネルギー消費性能向上計画に他の建築物に係る事項が記載されたものに限る。）

【計画を変更する建築物の適合証】

1. 適合証交付番号 第 号
2. 適合証交付年月日
3. 適合証を交付した者
4. 変更の概要
5. 変更の対象となる認定申請書の申請日

※枠内センター記入

※受付欄	※料金欄
令和 年 月 日	
第 号	
依頼受理者氏名	

(注意)

1. 依頼者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
2. 代理者が存しない場合については、代理者の部分は空欄としてください。

建築物エネルギー消費性能向上計画に係る技術的審査  
適合証（変更）

依頼者の氏名又は名称 殿

一般財団法人秋田県建築住宅センター 理事長

技術的審査業務規程に基づき、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第30条第1項の認定基準のうち、以下に掲げる基準に適合していることを証します。

記

1. 建築物の位置
2. 建築物の名称
3. 建築物の用途 一戸建ての住宅 非住宅建築物 共同住宅等 複合建築物
4. 建築物の工事種別 新築 増築 改築 修繕又は模様替  
空気調和設備等の設置 空気調和設備等の改修
5. 申請の対象とする範囲 建築物全体  
建築物全体（建築物エネルギー消費性能向上計画に他の建築物に係る事項が記載されたものに限る。）  
複合建築物の非住宅部分 複合建築物の住宅部分
6. 認定申請先の所管行政庁名
7. 技術的審査を依頼する認定基準  
法第30条第1項第1号関係  
外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項  
一次エネルギー消費量に関する事項  
法第30条第1項第2号関係（基本方針）  
法第30条第1項第3号関係（資金計画）  
法第30条第1項第4号関係（建築物エネルギー消費性能向上計画に他の建築物に係る事項が記載されたものに限る。）

技術的審査依頼年月日	令和 年 月 日
認定申請予定日	令和 年 月 日
適合証交付年月日	令和 年 月 日
適合証交付番号	〇〇〇-〇-〇〇-〇〇〇〇-〇-〇-〇〇〇〇〇
審査員氏名	

建築物エネルギー消費性能向上計画に係る技術的審査に適合しない旨の通知書

第 号  
令和 年 月 日

依頼者の氏名又は名称 殿

一般財団法人秋田県建築住宅センター 理事長

別添の建築物エネルギー消費性能向上計画に係る技術的審査依頼書及びその添付  
図書に記載の建築物については、下記の理由により適合証を交付できませんので、技  
術的審査業務規程第11条第3項に基づき、通知書を交付します。

(理由)

建築物エネルギー消費性能向上計画に係る技術的審査取り下げ届

令和 年 月 日

一般財団法人秋田県建築住宅センター 理事長

依頼者の住所又は  
主たる事務所の所在地  
依頼者の氏名又は名称

建築物エネルギー消費性能向上計画に係る技術的審査依頼につきまして、下記により技術的審査業務規程第8条第1項に基づき、依頼を取り下げます。

記

1. 依頼書提出日 : 年 月 日
2. 受付番号 :
3. 建築物の位置 :

## 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律 第30条に基づく認定に係る技術的審査業務約款

依頼者（以下「甲」という）及び一般財団法人秋田県建築住宅センター（以下「乙」という）は、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（以下「法」という）、同法施行令、同法施行規則並びにこれに基づく告示・命令等を遵守し、この約款（依頼書及び引受承諾書を含む。以下同じ）及び「一般財団法人秋田県建築住宅センター建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第30条に基づく認定に係る技術的審査業務規程」（以下「技術的審査業務規程」という）に定められた事項を内容とする契約（以下「この契約」という）を履行する。

### （甲の責務）

- 第1条 甲は、技術的審査業務規程に従い、依頼書ならびに技術的審査に必要な図書を乙に提出しなければならない。
- 2 甲は、乙が提出された書類のみでは技術的審査を行うことが困難であると認めて請求した場合は、乙の技術的審査業務の遂行に必要な範囲内において、引受承諾書に定められた業務の対象（以下「対象建築物」という）の計画、施工方法その他必要な情報の追加書類を双方合意の上定めた期日まで遅滞なくかつ正確に乙に提供しなければならない。
- 3 甲は、技術的審査業務規程に基づき算定され引受承諾書に定められた額の料金を、第4条に規定する日（以下「支払期日」という。）までに支払わなければならない。
- 4 甲は、乙の技術的審査において、対象建築物の計画に関し乙がなした認定基準への是正事項の指摘に対し、双方合意の上定めた期日まで速やかに依頼図書の修正又はその他の必要な措置をとらなければならない。

### （乙の責務）

- 第2条 乙は、法及びこれに基づく命令によるほか技術的審査業務規程に従い、公正、中立の立場で厳正かつ適正に、技術的審査業務を行わなければならない。
- 2 乙は、引受承諾書に定められた第3条に規定する業務期日までに建築物エネルギー消費性能向上計画又は建築物のエネルギー消費性能に係る技術的審査の適合証（以下「適合証」という）を交付し、又は適合証を交付できない旨を通知しなければならない。
- 3 乙は、甲から乙の業務の方法について説明を求められたときは、速やかにこれに応じなければならない。

### （業務期日）

- 第3条 乙の業務期日は、引受承諾書に定める日とする。
- 2 乙は、甲が第1条及び第6条第1項に定める責務を怠った時、その他不可抗力により、業務期日までに業務を完了することができない場合には、甲に対しその理由を明示の上、業務期日の延期を請求することができる。
- 3 甲が、乙にその理由を明示し書面でもって業務期日の延期を申し出た場合で、乙がその理由が正当であると認める場合には、乙は業務期日の延期をすることができる。
- 4 第2項及び第3項の場合において、必要と認められる業務期日の延期その他の必要事項については甲・乙協議して定める。

(料金の支払期日)

第4条 甲の支払期日は、前条第1項に定める業務期日とする。

- 2 甲と乙は、別途協議により合意した場合には、他の期日を取り決めることができる。
- 3 甲が、第1項の支払期日までに支払わない場合には、乙は、適合証を交付しない。この場合において、乙が当該適合証を交付しないことによって甲に生じた損害については、乙はその賠償の責めに任じないものとする。

(料金の支払方法)

第5条 甲は、技術的審査業務規程に基づく料金を、前条の支払期日までに、乙の指定する銀行口座に振込みの方法で支払うものとする。

- 2 甲と乙は、協議により合意した場合には、別の支払方法をとることができる。

(適合証交付前の変更依頼)

第6条 甲は、適合証の交付前までに甲の都合により対象建築物の計画を変更する場合は、双方合意の上定めた期日まで速やかに乙に通知するとともに、変更部分の技術的審査関係図書を乙に提出しなければならない。

- 2 乙が、前項の変更を大規模なものとして認めた場合にあっては、甲は、当初の技術的審査の依頼を取り下げ、別件として改めて乙に技術的審査を依頼しなければならない。
- 3 前項に規定する依頼の取り下げがなされた場合は、次条第2項の契約解除があったものとする。

(甲の解除権)

第7条 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、乙に書面をもって通知してこの契約を解除することができる。

- (1) 乙が、正当な理由なく、技術的審査業務を第3条第1項に定める業務期日までに完了せず、又その見込みのない場合
- (2) 乙がこの契約に違反したことにつき、甲が相当期間を定めて催告してもなお正されないと

2 前項に規定する場合のほか、甲は、乙の業務が完了するまでの間、いつでも乙に書面をもって依頼を取り下げる旨を通知してこの契約を解除することができる。

- 3 第1項の契約解除の場合、甲は、料金が既に支払われているときはこれの返還を乙に請求することができる。また、甲は、その契約解除によって生じた損害について、その賠償の責めに任じないものとする。
- 4 第1項の契約解除の場合、前条に定めるほか、甲は、損害を受けているときは、その賠償を乙に請求することができる。
- 5 第2項の契約解除(依頼の取り下げ)のうち、乙は、料金が既に支払われているときはこれを甲に返還せず、また当該料金がまだ支払われていないときはこれの支払を甲に請求することができる。甲は、既に支払った料金が過大であるときは、その一部の返還を乙に請求することができる。
- 6 第2項の契約解除の場合、前項に定めるほか、乙は、損害を受けているときは、その賠償を甲に請求することができる。

(乙の解除権)

第8条 乙は、次の各号のいずれかに該当するときは、甲に書面をもって通知してこの契約を解除することができる。

- (1) 甲が、正当な理由なく、第4条第1項に定める支払期日までに支払わない場合

- (2) 甲がこの契約に違反したことにつき、乙が相当期間を定めて催告してもなお是正されないとき
  - (3) 甲の責めに帰すべき事由により業務期日に適合証を交付することができないとき
- 2 前項の契約解除のうち、乙は、料金が既に支払われているときはこれを甲に返還せず、また当該料金がまだ支払われていないときはこれの支払を甲に請求することができる。また、乙は、その契約解除によって甲に生じた損害について、その賠償の責めに任じないものとする。
- 3 第1項の契約解除の場合、前項に定めるほか、乙は、損害を受けているときは、その賠償を甲に請求することができる。

#### (乙の免責)

- 第9条 乙は、技術的審査を実施することにより、甲の依頼に係る建築物が建築基準法及び住宅の品質確保の促進等に関する法律並びにこれらに基づく命令及び条例の規定に適合することを保証しない。
- 2 乙は、技術的審査を実施することにより、甲の依頼に係る建築物に瑕疵がないことを保証しない。
- 3 乙は、甲が提出した技術的審査依頼関係図書に虚偽があることその他に事由により、適切な技術的審査業務を行うことができなかつた場合は、当該技術的審査業務の結果に責任を負わないものとする。

#### (所管行政庁等への説明)

- 第10条 乙の行う技術的審査業務は、法第30条第1項の所管行政庁の認定の円滑化を図るために事前に行うものであることから、乙は、関係所管行政庁等から説明を求められた場合には、当該事案にかかる技術的審査の内容、判断根拠その他の情報について、当該所管行政庁等に説明することができるものとする。

#### (秘密保持)

- 第11条 乙は、この契約に定める業務に関して知り得た秘密を漏らし、又は自己に利益のために使用してはならない。
- 2 前項の規定は、以下に掲げる各号のいずれかに該当するものには適用しない。
- (1) 既に公知の情報である場合
  - (2) 甲が、秘密情報でない旨書面で確認した場合
  - (3) 所管行政庁から求められた場合

#### (別途協議)

- 第12条 この契約に定めのない事項及びこの契約の解釈につき疑義を生じた事項については、甲及び乙は信義誠実の原則に則り協議の上定めるものとする。

#### (附則)

- この約款は平成30年4月1日より施行する。
- この改定約款は令和元年11月18日より施行する。
- この改定約款は令和3年4月1日より施行する。
- この改定約款は令和6年4月1日より施行する。
- この改定約款は令和7年4月1日より施行する。